

電気料金値上げによる影響調査(企業アンケート)結果概要(第2回調査・最終結果)

()内は前回5月調査結果
 []は前回設問のなかった項目

1 調査の概要

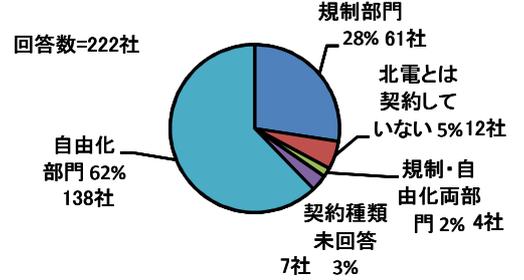
- (1)目的 北海道電力株式会社の電気料金値上げによる企業経営への影響を把握する。
- (2)調査対象 道内に事業所を有する企業335社
- (3)調査期間 平成25年11月1日～15日
- (4)回答数 223社 中小企業197、大企業26 ※本年5月調査回答企業は226。2回とも回答した企業は166
 業種: 製造業101、建設業44、卸売業16、小売業19、サービス業28、その他15

2 調査結果概要

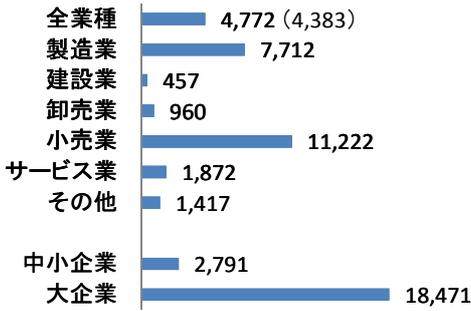
(1)電気の使用状況について

- 北電との契約状況は、規制部門(電灯需要・低圧電力等)が28%、自由化部門(業務用・産業用の高圧電力)が62%、北電とは契約していない企業が5%などとなっている。(図1)
- 北電に支払っている年間の電気代は、平均4,772万円で、特に小売業や製造業で使用量が多い。(図2)
- 北電に支払う電気代が企業の総コストに占める割合は、平均2%で小売業や製造業が高い。(図3)
- 企業が電気を一番使用する箇所・工程は、47%の企業が「製品の製造等」と答え、次いで26%が「事務所の照明・冷暖房等」、17%が「工場や商業施設等の照明・冷暖房等」と回答。
- 既に新たな電気料金の適用がされている企業は67%。予定を含めた値上げ幅は平均10.7%。(図4)

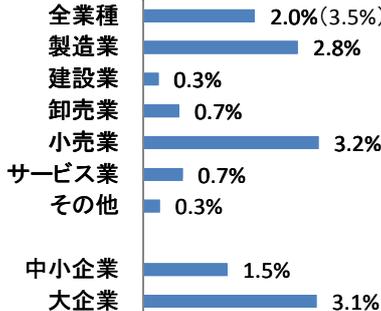
(図1)北電との契約電力の種類



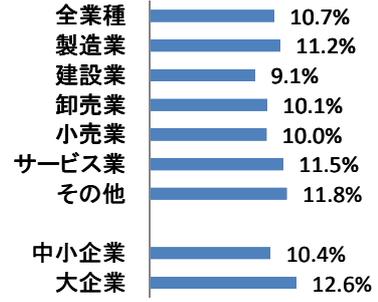
(図2)北電に支払う年間電気代(万円)



(図3)年間電気代が総コストに占める割合



(図4)北電の電気代の値上げ幅(予定を含む・単純平均)

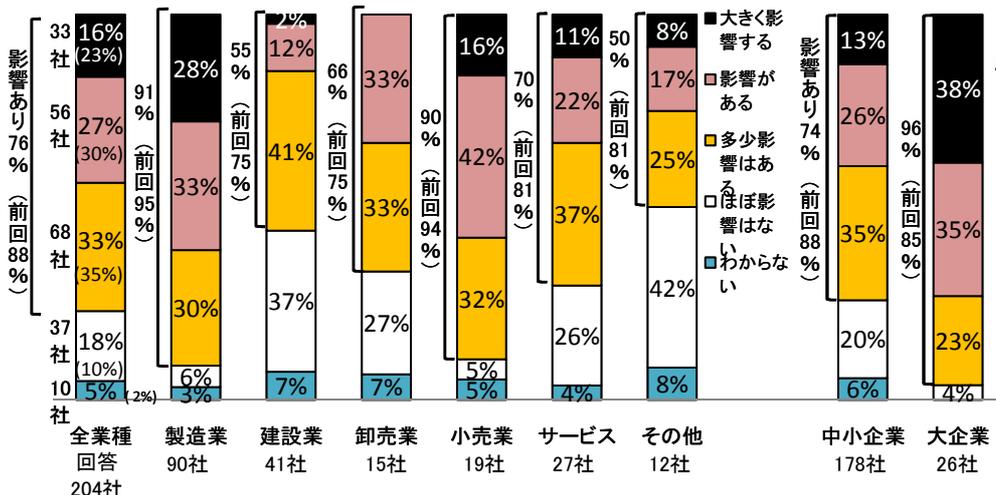


(2)電気料金値上げの影響について

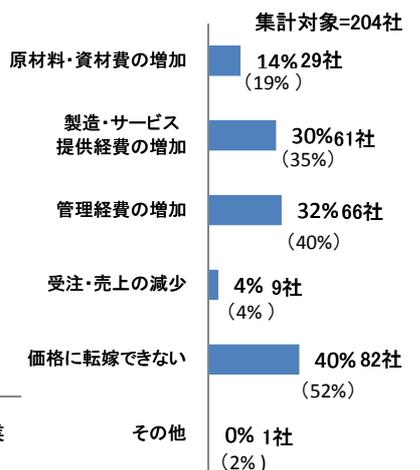
※(2)は、5月の調査とは調査条件が異なり、今回と単純比較できないので注意が必要。
 (5月は対策を何もとらない場合の影響を聴取。今回は対策の実施に関係なく影響を聴取)

- 5月調査では、88%の企業が「対策をとらない場合に、経営に影響がある」と答えたが、今回、76%の企業が対策の実施(予定を含む)に関係なく「影響がある」と回答し、うち16%は「大きく影響する」と回答。(図5)
 業種別では、年間電気代が多額であり、総コストに占める割合が高い製造業や小売業、規模別では大企業において、90%以上の企業で「影響がある」と回答。
- 心配する影響としては、「価格に転嫁できないこと」を40%の企業があげており、次いで「管理経費の増加」、「製造・サービス提供経費の増加」などを心配する企業が多い。(図6)

(図5)経営への影響



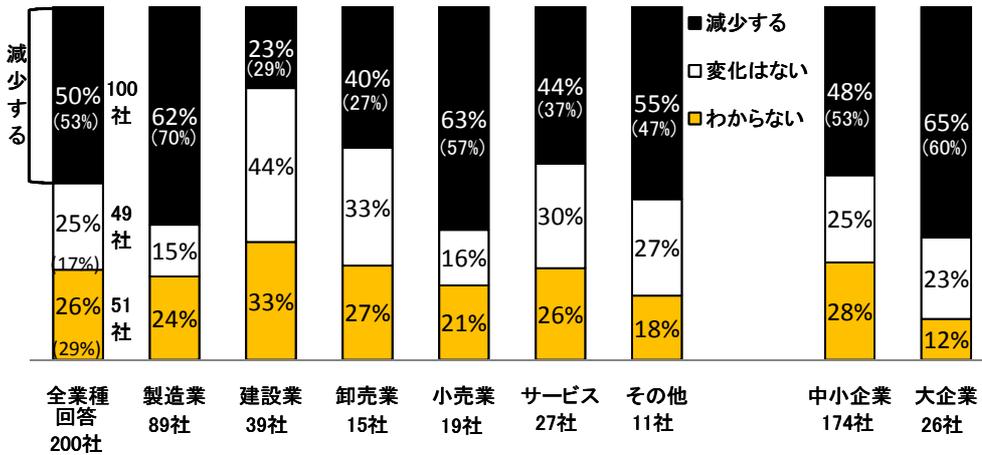
(図6)心配する影響の内容(各項目に回答した企業の割合、複数回答)



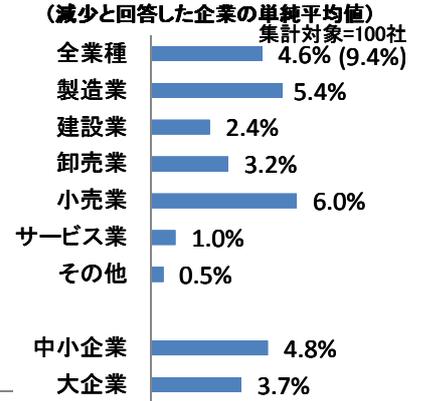
- 5月調査では、53%の企業が「何も対策をとらない場合に、今後利益が減少する」と予測し、経常利益は平均9.4%減少すると回答があったが、今回、50%の企業が対策の実施(予定を含む)に関係なく、「今後利益が減少する」と予測し、利益の減少率は平均4.6%であった。(図7、図8)
- 業種別では、製造業や小売業などで「減少する」と予測した企業が多い。

※()は5月調査の値であるが、調査条件が異なり、単純比較できないので注意が必要。

(図7) 今後の経常利益への影響



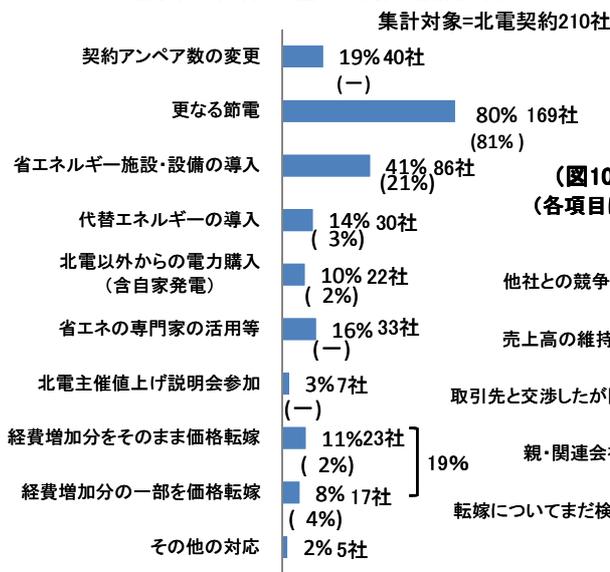
(図8) 経常利益の減少率(見込)



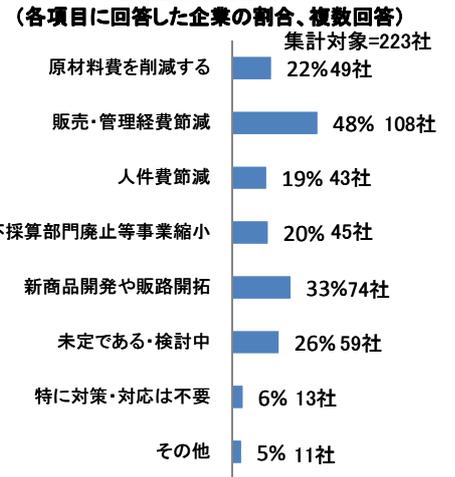
(3) 対策・対応について(実施済及び今後予定)

- 80%の企業が「更なる節電」をあげている。次いで、41%が「省エネルギー施設・設備の導入」、19%が「契約アンペア数の変更」と回答。「経費増加分をそのまま販売価格等に転嫁」または「一部転嫁」を考える企業は19%に留まる。(図9)
 「価格転嫁」は、製造業の28%が考えているのに対し、建設業、小売業は16%、サービス業は11%に留まる。
 5月調査に比べ、「更なる節電」で対応する企業の割合に変化がないのに対し、「省エネルギー施設・設備の導入」や「代替エネルギーの導入」、「価格転嫁」等「更なる節電」以外の対策を行う企業の割合は、5月調査では23%だったが、50%に増加している。
- 「価格転嫁を選択しない」と回答した企業の37%は、その理由を「他社との競争が厳しいため」と回答。(図10)
- この他、石油製品等の価格の上昇や円安等も含めた外部環境の変化への対応としては、48%の企業が「販売・管理経費の節減」を、次いで33%の企業が「新商品開発や販路開拓」をあげている一方で、26%の企業が「未定・検討中」と回答。(図11)

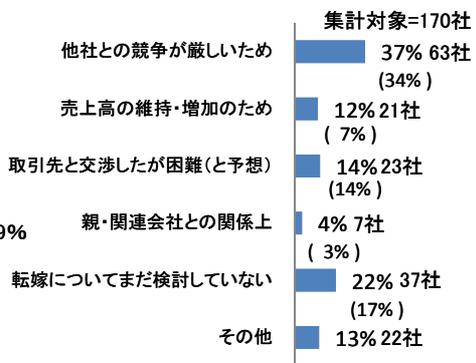
(図9) 対応・対策(実施済・今後予定)
(各項目に回答した企業の割合、複数回答)



(図11) 外部環境の変化への対応・対策
(実施済・今後実施)



(図10) 価格転嫁を選択しない理由
(各項目に回答した企業の割合、複数回答)



(4) 主な意見・要望

- 値上げ分をどのように使用しているのか説明するとともに、北電は更に企業努力に努めてほしい。
- 原発の再稼働も含め、電力の安定供給を望む。
- 値上げには反対。料金を元にもどしてほしい。
- 今後の値上げは避けていただきたい。
- 省エネ設備等の導入に対する支援を求める。
- 電源の多様化を推進してほしい。

など